

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	15,707	流 動 負 債	11,182
現金及び預金	2,870	未払金	901
売掛金	363	未払費用	134
販売用不動産	336	未払法人税等	420
仕掛販売用不動産	1,039	未払消費税等	124
貯蔵品	12	前受金	2,476
関係会社短期貸付金	9,319	預り金	6,398
関係会社立替金	740	関係会社預り金	207
その他	1,038	賞与引当金	370
貸倒引当金	△15	その他	149
固 定 資 産	16,435	固 定 負 債	14,410
有形固定資産	6,741	退職給付引当金	1,113
建物	2,347	役員退職慰労引当金	29
構築物	1	長期預り敷金保証金	13,266
工具器具備品	122		
土地	4,269	負債合計	25,592
無形固定資産	312		
借地権	1	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	301	株 主 資 本	6,549
その他	9	資 本 金	100
投資その他の資産	9,381	利益剰余金	6,449
関係会社株式	260	利益準備金	25
長期前払費用	3	その他利益剰余金	6,424
繰延税金資産	698	繰越利益剰余金	6,424
敷金及び保証金	8,218		
その他	200	純 資 産 合 計	6,549
資 産 合 計	32,142	負債及び純資産合計	32,142

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		47,334
売 上 原 価		41,888
売 上 総 利 益		5,446
販売費及び一般管理費		2,797
営 業 利 益		2,648
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9	
受 取 配 当 金	300	
関 係 会 社 業 務 受 託 料	123	
そ の 他	5	437
経 常 利 益		3,086
税 引 前 当 期 純 利 益		3,086
法人税、住民税及び事業税	969	
法 人 税 等 調 整 額	△41	927
当 期 純 利 益		2,159

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100	25	4,959	4,984	5,084	5,084
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	△693	△693	△693	△693
当期純利益	-	-	2,159	2,159	2,159	2,159
当期変動額合計	-	-	1,465	1,465	1,465	1,465
当期末残高	100	25	6,424	6,449	6,549	6,549

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

1.資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 関係会社株式 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(ア) 販売用不動産 個別法による原価法

(イ) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法

(いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による均等額を発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4.消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

【表示方法の変更に関する注記】

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1.関係会社に対する短期金銭債権	106百万円
2.関係会社に対する短期金銭債務	0百万円
3.有形固定資産の減価償却累計額	1,383百万円
4.保有目的の変更	
当事業年度において、販売用不動産の保有目的変更により、販売用不動産のうち2,698百万円を固定資産に振替えております。	

損益計算書に関する注記

1.関係会社との取引高	
売上原価	43百万円
販売費及び一般管理費	95百万円
営業取引以外の取引高	309百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1.当事業年度末日における発行済株式数	4,764株
2.剰余金の配当に関する事項	
(1)2018年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
配当金の総額	693百万円
1株当たり配当額	145,651.55円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月21日
(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの	
次のとおり決議を予定しております。	
配当金の総額	784百万円
1株当たり配当額	164,569.02円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月22日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。
営業債権に係る信用リスクは、内規に基づく管理によりリスク低減を図っております。
営業債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)3参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,870	2,870	—
(2) 関係会社短期貸付金	9,319	9,319	—
(3) 預り金	(6,398)	(6,398)	—

(注)1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 敷金及び保証金(貸借対照表計上額8,218百万円)及び長期預り敷金保証金(貸借対照表計上額13,266百万円)は市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、上記表に含めておりません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	128百万円
役員退職慰労引当	10百万円
退職給付引当金	385百万円
未払社会保険料	15百万円
販売用不動産評価	88百万円
未払事業税	49百万円
未払事業所税	4百万円
その他	17百万円
繰延税金資産小計	698百万円
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	698百万円

関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東急不動産ホールディングス(株)	被所有 直接100%	役員兼任	キャッシュ・マネジメント・システムによる資金の貸付(注1、2)	-	関係会社短期貸付金	5,500
				受取利息(注1、2)	0	未収利息	0
子会社	東急社宅マネジメント(株)	所有 直接100%	役員兼任	資金の貸付(注1、2)	-	関係会社短期貸付金	3,819
				受取利息(注1、2)	8	未収利息	3

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. キャッシュ・マネジメント・システムによる資金の貸付については、基本契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. キャッシュ・マネジメント・システム以外の貸付については、当座貸越契約であり、基本契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 受取利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

賃貸等不動産に関する注記

当社は、東京都において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を有しております。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は220百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度の増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

貸借対照表計上額			当期 時	期末 の 価
当期 首 残 高	当事業 年度 増減額	当期 末 残 高		
3,722	2,648	6,371		8,154

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注)2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は販売用不動産からの振替(2,698百万円)によるものであります。

(注)3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額
2. 1株当たり当期純利益

1,374,808円80銭
453,204円49銭